



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月29日

上場会社名 株式会社 さが美 上場取引所 東  
 コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 達夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(業務部長) (氏名) 宿野 大介 TEL 0463-52-0857  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月3日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年2月21日～平成28年8月20日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	9,499	△10.5	181	—	207	—	288	—
28年2月期第2四半期	10,611	△3.4	△72	—	△35	—	△254	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 335百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 △251百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	7.29	—
28年2月期第2四半期	△6.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	12,320	4,889	39.7
28年2月期	12,711	4,554	35.8

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 4,889百万円 28年2月期 4,554百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00			
29年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,895	△14.6	272	—	244	—	1,709	—	43.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	40,834,607株	28年2月期	40,834,607株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	1,198,791株	28年2月期	1,193,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	39,638,327株	28年2月期2Q	39,658,244株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、個人消費の低迷、株価の下落や為替相場の変動などから、景気の先行きに警戒感が出ております。

小売業界におきましても、景気の先行き不安から、消費者の節約志向が継続し、消費動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、第2四半期連結累計期間において平成28年3月10日に開示いたしました「事業構造改革の実施について」の通り、ホームファッション事業からの撤退、きもの事業の不採算店舗閉鎖、本社移転と跡地利用による不動産賃貸収入の拡大を3本柱とした、事業構造改革を実施してまいりました。3大施策はすべて順調に実施され、経営体質が改善し、この第2四半期連結累計期間における営業利益は、1億81百万円の黒字となりました。

また、これにより当社グループはきもの専門の会社となりましたが、当第2四半期連結累計期間のきもの事業の売上高、販売契約高は、店舗数の減少から前年実績は若干下廻ったものの、既設店前年比ではともに前年を上廻り、計画以上の成績を上げております。㈱さが美のきもの事業は、営業政策の柱である「平日売上の強化」「きものお手入れサービスの拡大」さらに当期は「商品荒利益率アップの諸施策」が功を奏し、事業として利益改善が進んでおります。

店舗面におきましては、事業構造改革に沿ってホームファッション事業からの撤退による事業譲渡と閉鎖を含め46店舗減少いたしました。きもの事業については、契約の満了や事業構造改革による不採算店舗の閉鎖により12店舗を閉鎖しました。これにより、当第2四半期連結累計期間末における店舗はきもの事業173店舗となり、内訳は㈱さが美128店舗、㈱東京ますいわ屋45店舗となっております。

また、特別利益として、社宅の売却による固定資産売却益1億2百万円と事業構造改善引当金戻入額31百万円を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益94億99百万円（前期比10.5%減）となりましたが、利益面においては、営業利益1億81百万円（前期比2億53百万円の改善）、経常利益2億7百万円（前期比2億43百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億88百万円（前期比5億43百万円の改善）となりました。

なお、平成28年8月17日に開示いたしました「AG2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及びAG2号投資事業有限責任組合との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」の通り、当社株式の55.49%を有するユニーグループ・ホールディングス株式会社（現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）が、所有する当社株式の全てを公開買付けによってAG2号投資事業有限責任組合に売却することを決議いたしました。本公開買付けが成立した段階で、ユニーグループ・ホールディングス株式会社が当社への貸付金34億円のうち16億円を放棄する旨の契約を、両社で締結しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、123億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億90百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の増加があるものの、1年内回収予定の差入保証金の回収による減少によるものであります。

負債については、74億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億26百万円減少しました。これは主として、事業構造改善引当金の使用によるものであります。

純資産については、48億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向につきましては、基本的には緩やかな回復基調が持続するものと予想されますが、消費者物価の上昇などマイナス材料もあり、消費動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、販売契約高増加の流れを確かなものにし、継続的な利益体質への転換に向けた構造改革を進めることによって、計画達成に向けて全力を尽くしてまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

- (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社(現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社)が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、有形固定資産の減価償却方法の検討を行った結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映できると判断しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

- (4) 追加情報  
(連結納税制度の適用)

当社および連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

- (公開買付けに関する意見表明)

当社は、平成28年8月17日開催の取締役会において、AG2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明する旨の決議をいたしました。詳細につきましては、平成28年8月17日に公開しております「AG2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及びAG2号投資事業有限責任組合との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」を参照願います。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは平成24年2月期から前連結会計年度まで5期連続して営業損失を計上しており、現段階では収益力の改善には至っておりません。そのため、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これを解消するため、当社は①ホームファッション事業からの全面撤退②きもの事業の業績不振店の閉鎖③本社移転と跡地の賃貸による不動産賃料収入の拡大を三本柱とする事業構造改革を実施し、収益力の改善を図ってまいりました。当期におきましては、ホームファッション事業からの全面撤退及び本社移転が完了し、その結果、当社グループは当第2四半期連結累計期間において営業利益を計上することができました。

今後はきもの事業に経営資源を集中し、顧客満足度の向上による収益の改善と、ローコスト運営による販売費及び一般管理費の削減を二本柱として、通期営業利益の黒字化のために全力を尽くします。

営業施策といたしましては、情報システムを活用した購買状況の分析により、既存顧客の深耕と新規顧客のリピーター化を図る一方で、平日の営業体制を強化してまいります。また、近年強化してまいりましたお手入れ関連の企画や商品にも、さらに注力してまいります。

販売費及び一般管理費の削減については、前連結会計年度に引き続き、一定の成果をあげることができました。今後もローコスト運営を深化させるべく、継続して取り組んでまいります。

上記の施策を徹底することにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消してまいります。

なお、当社の親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社は、所有する当社の全株式をAG2号投資事業有限責任組合へ公開買付けを通じて譲渡する予定であるとのことであり、また当該株式譲渡が成立した場合、当社に対する貸付金34億円のうち16億円を債権放棄し、18億円を同組合へ譲渡する方針であると確認しております。これらの状況を踏まえ、借入金の返済を含む資金計画を検討した結果、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,832,359	2,564,758
受取手形及び売掛金	1,067,304	1,017,768
商品	1,912,140	1,608,546
貯蔵品	5,873	17,169
1年内回収予定の差入保証金	733,067	149,911
その他	1,253,255	1,284,629
貸倒引当金	△456	△456
流動資産合計	6,803,545	6,642,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	303,723	408,160
土地	3,174,778	2,833,856
その他（純額）	68,841	82,318
有形固定資産合計	3,547,343	3,324,335
無形固定資産	18,165	16,071
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	175,848	184,926
差入保証金	1,843,432	1,807,593
その他	428,298	452,116
貸倒引当金	△104,871	△106,503
投資その他の資産合計	2,342,707	2,338,133
固定資産合計	5,908,216	5,678,539
資産合計	12,711,761	12,320,868

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,121	957,436
短期借入金	3,400,000	3,400,000
未払法人税等	151,988	77,151
前受金	1,211,730	1,044,180
賞与引当金	28,955	24,000
資産除去債務	126,688	31,375
事業構造改善引当金	457,220	134,570
その他	1,070,675	1,071,826
流動負債合計	7,442,378	6,740,540
固定負債		
退職給付に係る負債	296,689	278,565
資産除去債務	208,339	207,783
その他	209,806	204,158
固定負債合計	714,835	690,506
負債合計	8,157,214	7,431,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	405,057	405,057
利益剰余金	△4,147,665	△3,858,785
自己株式	△356,680	△357,132
株主資本合計	5,117,946	5,406,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,301	64,054
土地再評価差額金	△543,424	△540,305
退職給付に係る調整累計額	△71,276	△40,303
その他の包括利益累計額合計	△563,399	△516,553
純資産合計	4,554,547	4,889,821
負債純資産合計	12,711,761	12,320,868



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
売上高	10,526,210	9,430,386
売上原価	4,643,370	4,025,516
売上総利益	5,882,840	5,404,869
営業収入	85,452	68,958
営業総利益	5,968,293	5,473,827
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	1,632
給料及び手当	2,389,946	2,091,622
賞与引当金繰入額	28,350	24,000
退職給付費用	49,004	112,072
賃借料	1,448,496	1,210,811
その他	2,124,973	1,852,427
販売費及び一般管理費合計	6,040,770	5,292,565
営業利益又は営業損失(△)	△72,477	181,261
営業外収益		
受取利息	18,682	22,736
受取配当金	4,226	4,013
仕入割引	11,024	10,283
その他	9,416	13,937
営業外収益合計	43,350	50,970
営業外費用		
支払利息	5,662	5,125
支払手数料	—	17,704
支払補償費	166	—
その他	691	1,440
営業外費用合計	6,519	24,270
経常利益又は経常損失(△)	△35,646	207,961
特別利益		
固定資産売却益	57	102,270
事業構造改善引当金戻入額	—	31,523
特別利益合計	57	133,794
特別損失		
固定資産除却損	769	11,176
減損損失	87,080	3,424
特別損失合計	87,849	14,600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△123,439	327,155
法人税、住民税及び事業税	90,731	52,414
法人税等調整額	40,749	△14,139
法人税等合計	131,481	38,274
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△254,920	288,880
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△254,920	288,880

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△254,920	288,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,148	12,752
退職給付に係る調整額	△11,542	30,973
土地再評価差額金	6,934	3,119
その他の包括利益合計	3,540	46,845
四半期包括利益	△251,380	335,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△251,380	335,725
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,581,722	29,940	10,611,663	—	10,611,663
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	10,723	10,723	10,723	—
計	10,581,722	40,664	10,622,386	10,723	10,611,663
セグメント利益又は損失(△)	△90,767	18,290	△72,477	—	△72,477

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて86,605千円および「不動産事業」セグメントにおいて475千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	9,475,614	23,730	9,499,344	—	9,499,344
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	9,797	9,797	9,797	—
計	9,475,614	33,527	9,509,141	9,797	9,499,344
セグメント利益	173,185	8,076	181,261	—	181,261

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法よった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて3,424千円の減損損失を計上しております。